

第 116 回理事会 資料

日 時	平成 26 年 3 月 1 日 (火) 正午
場 所	(株)東京商品取引所 5 階会議室
議 案	第 1 号議案 平成 26 年度事業計画 (案) について
	第 2 号議案 平成 26 年度収支予算 (案) について
	第 3 号議案 平成 26 年度の会費の額 (案) について
	第 4 号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について
	第 5 号議案 臨時総会の開催 (案) について
	そ の 他

日本商品先物振興協会

目 次

資料 1	平成 28 年度事業計画（案）.....	1
資料 2	平成 28 年度収支予算（案）.....	3
資料 3	平成 28 年度の会費の額（案）について.....	5
資料 4	任期満了に伴う役員を選任方法について(案)	6
資料 5	臨時総会の開催（案）について	7

平成 28 年度事業計画（案）

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

(1) 投資家向けセミナーの開催・協賛

商品投資に関するプログラムを主体としたセミナー・イベントを取引所等と共同で開催し、又は協賛することにより、多様な投資家層への普及啓蒙を行う。

特に、商品先物取引における個人投資家の裾野拡大を図るため、金融商品まで話題にできる講師を選定する等により、商品先物取引の潜在的顧客層である株・投信・FX等の金融取引投資家層の呼び込みを図る。

(2) メールマガジンによる普及啓蒙

上記セミナー来場者の商品投資への関心を持続させ、取引参加への動意付けにつなげるため、セミナー会場等において本会にメールアドレスを登録した者に対して、会員が実施するセミナー等の情報及び主要銘柄の市況情報等を記載したメールマガジンを定期的に送信する。(継続)

また、今後読者数が増大しても対応できるよう、情報の収集・メールマガジンの成形・配信といった一連の作業フローのシステム化を検討する。

(3) 新規商品の普及啓蒙

白金限日取引、オプション取引等上場が予定されている新規商品の認知度向上及び取引活性化を図るため、東商取と連携してプロモーション活動を展開する。

(4) 「みんなのコモディティ」のコンテンツのさらなる充実

商品先物取引の総合ポータルサイトとして運用している「みんなのコモディティ」を通じて広く投資家に商品投資への参入を促すため、新たに金、原油など主要上場商品の特性・価格変動要因・情報収集の方法等のほか、商品投資におけるリスク管理手法、テクニカル分析等の実践的なコンテンツを追加する。

(5) 協会ホームページの充実

平成 27 年度事業において会員のホームページ用に提供したコンテンツ（商品先物取引の機能・しくみ、上場商品の価格変動要因等）を活用するほか、投資家の興味を喚起するコンテンツの拡充を図る。

2．会員の営業活性化に向けた取組

(1) 新規商品の営業支援

白金限日取引、オプション取引に係る会員の営業活動に資するよう、パンフレット・ホームページ用コンテンツ等を作成し、電子ファイルにより会員に提供する。

(2) 外務員向けセミナー（市況講演会）の開催（継続）

主要銘柄の価格変動要因等上場商品に関する知識の向上に資するよう、取引所と連携して外務員向けセミナーを継続して開催する。

(3) 会員セミナーへの協賛（継続）

会員の啓蒙活動を支援するため、会員各社が実施するセミナーに対し、要請に基づき本会が協賛し、当該セミナーを協会ホームページで告知する。

3．望ましい金融所得税制の実現に向けた取組（継続）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

4．商品先物取引の認知度向上に関する取組

(1) 「商品先物取引入門（改訂版）」の刊行

(2) 商品先物取引裁判事例集の刊行

(3) 「みんなのコモディティ」の共同運営（継続）

(4) 投資クラブ等を対象とした講師派遣（継続）

(5) 大学における寄付講座の開講（青山学院大学、明治学院大学）

5．その他（継続）

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

平成28年度収支予算(案)

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	28年度 予算額	27年度 予算額	摘 要
	千円	千円	
入会金収入	0	0	
会費収入	81,571	82,253	均等割固定会費(1社月額7万円、26社1,820千円/月) 1,820千円 × 12月 = 21,840千円 規模別固定会費(1社月額2~12万円、28社1,800千円/月) 1,800千円 × 12月 = 21,600千円 定率会費(予納単価1枚1.5円) 会員売買高見込 38,848千枚 (27年3月~28年1月実績により推計) 38,848千枚 × 1.5円 - 20,141千円 = 38,131千円
雑収入	1,500	1,500	パンフレット等頒布代金、預金利子等
退職給与引当預金取崩収入	0	0	
運営準備預金取崩収入	12,000	14,000	
当期収入合計	95,071	97,753	
前期繰越収支差額	13,718	1,862	
經常収入科目 合計	108,789	99,615	
移転助成金収入	-	2,955	
保証金戻り収入	-	7,312	
厚生年金基金解散掛金還付金	-	-	
収入合計	108,789	109,882	

(支出の部)

科 目	28年度 予算額	27年度 予算額	摘 要
	千円	千円	
事業費	52,754	49,109	
1. 制度改善事業費	19,408	25,006	(商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費)
制度改善検討費	1,221	1,367	委員会運営費、諸会議資料作成費、代表者懇談会開催費
市場活性化推進費	18,187	23,639	パンフ制作費、みんコモ運営諸費、セミナー開催費、アンテナショップ運営協力費等
2. 企画調査事業費	17,186	16,890	(商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費)
統計資料作成費	3,176	6,934	税制要望データ作成委託費、委託者アンケート調査費
制度調査研究費	6,441	2,161	裁判事例集制作費、データ処理関連費
調査資料購入費	3,569	3,500	資料購入費、J-com利用料
大学講座開設費	4,000	4,295	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	6,160	7,213	(商品取引の普及啓発を図るために必要な経費)
広報実施費	3,616	4,993	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,544	2,220	協会事業支援広報費
4. 啓蒙書籍制作費	10,000	-	(商品取引の普及啓蒙書籍の出版に必要な経費)
事務所費	45,329	45,057	(協会事務一般に必要な経費)
給与費	32,143	31,473	役員報酬・職員給与(常勤役職員4名、パート社員1名)
福利厚生費	4,924	4,829	社会保険事業主負担等
旅費交通費	753	753	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	238	731	電話・郵便料
什器備品費	324	324	事務用器具等購入費
図書印刷費	288	288	一般図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	707	707	諸会議開催費
消耗品費	389	389	事務用消耗品費
借料及損料	4,315	4,315	事務所賃借料等
諸費	1,248	1,248	慶弔費、関係団体会費等
退職金	0	0	役員退任慰労金
退職給付引当預金繰入支出	7,706	6,743	役員退職給付引当金繰入
予備費	3,000	5,000	
經常支出科目 合計	108,789	105,909	
事務所移転関連費	0	3,973	
支出合計	108,789	109,882	

平成28年度の会費の額について(案)

平成28年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

(平成27年度と同額)

1. 均等割会費(準会員を除く) 月額 7万円

2. 規模別固定会費

国内商品市場取引の受託業者

資本金10億円未満 月額 4万円

資本金10億円以上20億円未満 月額 8万円

資本金20億円以上 月額 12万円

国内商品市場取引の取次業者 月額 4万円

外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 4万円

店頭商品デリバティブ取引業者 月額 4万円

*上記 ・ を兼業する業者

・国内商品市場取引の受託業者である場合 上記 の額

・国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 4万円

準会員 月額 2万円

3. 定率会費(国内商品市場取引の受託業者のみ)

国内商品市場取引の平成28年3月から平成29年2月の売買1枚につき1.50円を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150万枚超300万枚以下の部分 返戻額 売買1枚につき0.50円

300万枚超500万枚以下の部分 返戻額 売買1枚につき1.00円

500万枚超の部分 返戻額 売買1枚につき1.30円

なお、以下の商品については、会員の毎月の売買枚数にそれぞれに掲げる係数を乗じた枚数に換算(1枚未満は切上げ)し、予納額及び返戻額を算出する。

東京商品取引所	金ミニ取引、白金ミニ取引、一般大豆、 中京ガソリン、中京灯油	以上 0.5
同	金限日取引	0.25
大阪堂島商品取引所	冷凍えび、粗糖、米国産大豆	0.5

以上

任期満了に伴う役員を選任方法について（案）

任期満了に伴う会員役員を選任については、役員選任規程第 3 条第 1 項ただし書に定められた選考委員方式により選任する。

* 会員外役員については、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。

【役員改選までの手続き等】

3 月 16 日（水）	臨時総会	選考委員会方式の同意 選考委員の選任
5 月中旬	選考委員会	会員役員候補者の選考
5 月 30 日（月）	理事会	会員役員候補者・会員外役員候補者の承認
6 月 15 日（水）	通常総会	役員を選任、役付理事の互選

臨時総会の開催（案）について

- 日 時 平成28年3月16日（水） 午後3時
- 場 所 (株)東京商品取引所 地下1階 セミナールーム
東京都中央区日本橋堀留町1-10-7
- 議 案
- 第1号議案 平成28年度事業計画（案）について
- 第2号議案 平成28年度収支予算（案）について
- 第3号議案 平成28年度の会費の額（案）について
- 第4号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について

以 上